

「移行期」ジンバブエの政治経済

—ムガベ政権のイデオロギーと実践の 乖離の問題をめぐって—

林 晃 史

はじめに

東・南部アフリカでは、1960年代に独立したタンザニア（61年独立）がウジャマア（Ujamaa）社会主義，ザンビア（64年独立）はヒューマニスト社会主義という独自の社会主義路線を採択した。それらに対し長年の武力解放闘争の末に70年代に独立したモザンビークとアンゴラ（共に75年独立）はマルクス・レーニン主義を国是として、それぞれ社会主義国家建設に着手した。80年4月に独立したジンバブエもまたマルクス・レーニン主義に基づく社会主義路線を採択し、ムガベ（Robert Mugabe）ジンバブエ・アフリカ民族同盟・愛国戦線（Zimbabwe African National Union-Patriotic Front, 以下 ZANU-PF と略記）⁽¹⁾政権は、政治的には、(イ)対立する政党「ジンバブエ・アフリカ人民同盟」（Zimbabwe African People's Union, 以下 ZAPU と略記）との合体、(ロ)白人議席の廃止をとおして一党制確立を目指し、経済的には「暫定3カ年計画（82～84年）」と「第1次5カ年開発計画（86～90年）」によって社会主義経済の建設を目標とした。

しかし、独立以降この12年間の経緯をみると、ムガベ政権の掲げたマルクス・レーニン主義というイデオロギーとその実践の間には著しい乖離があるようにみえる。そして結果的には、ムガベ政権は1990年にマルクス・レーニン主義を放棄（6月）し、一党制確立を断念（9月）した。さらに翌91年に

は、ムガベ政権は世銀・IMFの構造調整計画を受け入れた「経済改革のための枠組み」（1月）に基づき経済自由化を基調とする「第2次5カ年開発計画（91～95年）」（12月）を開始した。

本稿は、まず独立以降のムガベ政権の性格に関するこれまでの諸説、即ち、ムガベ政権のイデオロギーであるマルクス・レーニン主義に基づく社会主義はレトリックにすぎず、実際は一貫して資本主義路線を採ってきたという乖離説を紹介・検討する。次いで、独立から1987年まではムガベ政権は「ランカスターハウス協定」（Lancaster House Agreement）という制約の下で社会主義化を目指したが、88年以降、政治面の動きと経済面の動きの間に乖離が生じてきたとして「移行期」の政治・経済の事象から整合的に理解しようとする筆者の説とその論拠を示す。このことによって今後のジンバブエ国家の方向性がある程度予測できるのではないかと考える。なお、ここで言う「移行期」とは具体的に80～90年の期間を指すが、同時にこの期間はジンバブエの独立後10年間の白人の権益を保証した「ランカスターハウス協定」の制約下に置かれた時期でもあった。したがって、ジンバブエの場合、先にあげたモザンビークやアンゴラにない制約を受けたという点で社会主義国家建設がいっそう困難であったと思われる。

I 「移行期」ジンバブエ国家の性格をめぐる諸説の紹介と検討

独立後のムガベ政権のイデオロギーとその実践が一見して著しく乖離しているという問題は、当然のことながら、ジンバブエ国家の性格をめぐる研究者の関心の対象となった。ここでは、A・アストロウ（André Astrow）、I・マンダザ（Ibbo Mandaza）、R・デーヴィス（Rob Davies）、A・シバンダ（Arnold Sibanda）、J・モヨ（Jonathan Moyo）らの説を紹介し検討することによって、IIでの筆者の分析視角の位置づけを行うことにする。

A・アストロウは、独立後間もない1983年『ジンバブエ：方向を失った革

命か』を著し、ジンバブエ解放闘争の主要勢力となった ZANU-PF および ZAPU のプチブルジョワジー的性格が、独立時に宗主国英国との妥協を生み、独立ジンバブエの資本主義的な方向を決定したと結論した。特にこの著書の結論にあたる第7章「資本主義がムガベ政権下で固定化した」の中で、アストロウは独立当初のムガベ首相の言葉を引用し、そのことを確認しようとした。即ち、「独立闘争時に言ったことや文書は、戦時のプロパガンダの一部にすぎない。それらによってゲリラの士気を高め、白人入植者体制に圧力をかけたただけだ（80年8月）」⁽²⁾「ジンバブエの経済構造は資本主義に基づいており、いかなるイデオロギーを持つが、われわれの経済はその上に築かれるべきである。若干の変化が起こるとしたらそれは徐々に起こるにすぎない（80年5月）」⁽³⁾という言葉を用い、さらにムガベ首相の民間主導・民間企業の活動の保証（80年11月）⁽⁴⁾、外国企業の利潤の海外送金の規制の廃止（80年5月）⁽⁵⁾、国有化ではなく特定部門への国家の参加（81年2月）などの事実に基づいて⁽⁶⁾、独立後ジンバブエが向かっているのは社会主義ではなく、資本主義の道であると結論した。

後述するように、独立直後のこの時期には、ムガベ政権もまだ具体的な政策を明らかにしておらず、ムガベ首相の言葉に依拠してジンバブエ国家の性格とその将来の方向性を推論せざるを得ないという制約はあったが、1981年2月に公表された経済大綱ともいべき『公平を伴う成長——ひとつの経済政策』を読めば、ムガベ政権は明らかに社会主義的方向を志向しており、アストロウの断定は一方向的と言わざるを得ない。

I・マンダザは、1987年に『ジンバブエ：移行期の政治経済（1980～1986年）』という標題の一書を編纂し、この乖離の問題に答えようとした。その巻頭論文「ポスト白人入植植民地状況における国家と政治」において、マンダザは「ジンバブエがどうあるべきかではなく何故現状のようになったか」⁽⁷⁾という問題意識の下に、独立前の歴史に遡り、そこから独立後のジンバブエ国家の性格を明らかにしようとした。即ち、「ランカスターハウスへの道」の章でローデシアの白人入植植民地という条件の中でアフリカ人プチ

ブルジョワジーによって行われた解放闘争が、ランカスターハウスで妥協したとし、「UDI (Unilateral Declaration of Independence) は結局反乱ではなかった。UDI はアフリカ人民に対するイギリスとローデシアの陰謀 (conspiracy) であった」⁽⁸⁾と断定している。次いで「ランカスターハウス協定」の章で協定の性格そのものを検討し、この協定は「1966年のイギリスのローデシアに対する6原則の再確認である」⁽⁹⁾とした。この結果、独立後のジンバブエでは「国際金融資本が、ジンバブエの国内・国外政策の重要なファクターとなった。そして独立前の白人入植者の役割は、それが国際金融資本の利益と結びつく限り重要となった。アフリカ人プチブル層は全く弱い立場に置かれ、彼らは、白人入植者と国際金融資本に妥協することを余儀なくされた。ジンバブエの将来は社会主義に向うよりは西側陣営につながりとどめられた」⁽¹⁰⁾と結論した。

独立後のジンバブエ国家の性格を歴史の流れの中で位置づけようとしたマンダザの分析は高く評価できる。しかし、マンダザは宗主国英国の主導性をあまりに大きく見過ぎているように思われる。さらに、独立後もその継続性を主張しているが、英国主導が国際金融資本主義に置き替えられた理由が明らかでなく、またムガベ政権の社会主義路線採択の意義をまったく無視しているように思われる。

次いでジンバブエ大学経済学部講師 R・デーヴィスがマンダザが採らなかつた方法、「ジンバブエはいかにあるべきか (ought to be)」の視点から「ジンバブエにおける社会主義への移行：議論のための若干の問題領域」⁽¹¹⁾を書いた。デーヴィスはまずジンバブエはキューバ、ヴェトナム、モザンビークのような革命ではなく、既存の政治経済構造を変革 (transformation) していく移行過程 (transition) にあるとし、以下の五つの問題領域で社会主義へ移行しているのか否かを検証しようとした。即ち、(イ)支配政党の性格、(ロ)国家行為の階級の性格、(ハ)生産力の発展、(ニ)外交関係、(ホ)国民意識、である。

まず(イ)支配政党の性格は移行期に重要な役割を果たすとして、ZANU-PF は前衛党を目指しているが、事実は党内にそれに反対するグループを抱えて

いる。現在の ZANU-PF は他のアフリカ諸国の大衆主義者 (populist) 政党や民族主義者 (nationalist) 政党と同じであり、大衆の支持を維持するために社会主義をレトリックとして使っているにすぎない。このような政党にはレトリックを真にうけ、社会主義を目指す者とそうでない者が必ずいる。その場合、対立は極左を排除して解決されるが、ZANU-PF はまだそれを解決していない⁽¹²⁾。

(ロ)の国家行為の階級性格についてデーヴィスは社会主義の場合、支配政党は被抑圧者の側に立って権力を行使し、さらに被抑圧者を革命階級に意識改革しようとする(資本主義内で被抑圧者の福祉改善に努力する社会民主主義と区別しなければならない)として、(a)社会サービス、(b)産業の国有化、(c)賃金政策、(d)労使関係の4点にわたり独立以来の ZANU-PF の政策を吟味する。(a)教育、保健制度の改革には成功したが、教育内容をみると必ずしも社会主義化に沿った教育をしていない。(b)国有化企業の階級性格は国家の階級性格によるが、ジンバブエの公社の大半は植民地期の制度そのままの継続で社会主義化に向け再編成されていない。(c)独立後政府は部門別最低賃金制度を導入した。しかし、最低賃金制度は必ずしも社会主義国家に固有のものでなく、問題はその制度の適用の仕方であり、ジンバブエの場合、社会主義的であるとは言えない。また(d)労使関係の調整のため「労働者委員会」(worker's committee)制度を導入したが、これは逆に労働者を統制する手段として使われている。また「労働関係法」も制定されたが、同法はかつてのローデシア時代の「産業調停法」の焼き直しにすぎない⁽¹³⁾、とデーヴィスは評価している。

階級意識は教育よりも生活の物的条件から生まれるという認識のもとに著者が重視している(イ)の生産力の発展に関しては、独立後ジンバブエの協同組合方式による生産形態をみると、独立直後の2年間のブーム以降、ほとんど発展していない。また再入植計画においても個人農育成をはかる A 型入植計画が圧倒的で、B 型(協同組合農場)、C 型(国営農場)はほとんど進んでいない⁽¹⁴⁾という。(ニ)の対外関係をみると、非同盟主義を掲げながら、経済

的にはほとんど西側諸国に依存しており⁽¹⁵⁾、(※)の国民意識の形成については独立後の経過が短く結論できないとしている⁽¹⁶⁾。

以上の分析に基づきデーヴィスは、「社会主義への移行の基盤が強化されつつあるか否か明らかでない。……移行のイメージは ZANU-PF の政策によるが、客観的にみて、ジンバブエの政策は社会主義への移行というよりも資本主義的發展そのものと言える⁽¹⁷⁾と結論している。

このようにデーヴィスは ZANU-PF のイデオロギーを前提として、マルクス・レーニン主義の理論に照らして「移行過程」を吟味し、結論として社会主義に向かっていないとしているが、それにもかかわらず ZANU-PF が何故マルクス・レーニン主義を主張しつづけるのかについては答えていない。

次にランカスターハウス協定の制約を強調した A・シバンダ（ジンバブエ開発研究所研究員）の『ランカスターハウス協定と独立以後のジンバブエ』⁽¹⁸⁾を検討しよう。シバンダは初めに「ランカスターハウス会議とその協定は、現地のネオコロニアル国家が統治する入植者植民地資本主義からの『移行過程』の始まりであるという点で重要なポイントであった⁽¹⁹⁾（下線筆者）とする。ここで言う「ネオコロニアル」とは「現地支配層が一方では帝国主義資本に従属し、他方では人民大衆に敵対して帝国主義（および現地の）ブルジョワジーと結託している状態⁽²⁰⁾である。また「移行過程」とは「ランカスターハウス協定の制約のある7～10年間」であり、その期間に資本主義という苗床から苗を与えられ⁽²¹⁾、苗が成長すれば「資本主義という畑」の再生産が保証される。このネオコロニアル国家の基礎をつくったのがランカスターハウス協定であり、同協定が課した制約は、(イ)私有財産の保証、(ロ)7年間、上院10名、下院20名の白人議員の議席の確保、(ハ)100%の賛成がなければ10年間憲法は改正できないことにあるとしたことである⁽²²⁾。この制約によって、独立後のジンバブエはネオコロニアル国家となり、結論として「生産様式の変革を左右することができる支配階級は変革という目的を果そうとしなかった。……それ故、現在のジンバブエ国家の行為を科学的社会主義の物指しで測ることは適当でない⁽²³⁾と結論した。シバンダがラ

ンカスターハウス協定を取りあげ、その意義を論じたことは高く評価できる。しかし、この短い論文では独立後10年間のジンバブエの政治経済動向が十分な裏付けをもって説得的に実証されていないし、ZANU-PFによる科学的社会主義の主張も説明されていない。

最後にジンバブエ国家の性格を論じたジンバブエ大学政治学部講師のJ・モヨの最近の論文「ジンバブエの国家政治と社会支配」⁽²⁴⁾を検討しておこう。

モヨはまず独立後ジンバブエの国家の性格をめぐる議論を、(イ)アフロ・マルクシズム (Afro-Marxism) と(ロ)ネオコロニアリズムの二つの流れに分ける。(イ)は主に欧米の政治学者——例えば E・J・ケラー (Edmond J. Keller) や D・ロスチャイルド (Donald Rothchild) 等——の主張する説⁽²⁵⁾であるとしている。彼らはアフロ・マルクシズムの特徴として、(イ)イデオロギーを最優先する、(ロ)前衛党がイデオロギーと政策の調和、政治的方向を決める際に重要な役割を果たす、(ハ)権威主義的国家機構の発展に重点を置く、(ニ)国家が生産、流通、貿易の過程などに対する経済介入を強める、(ホ)中央計画経済の5点をあげ、ジンバブエをアフロ・マルクシズム国家と規定する⁽²⁶⁾。(ロ)はアストロウやマンダザが主張したように、ジンバブエは独立後も帝国主義勢力によって支配され、アフリカ人プチブルジョワジーによって維持されているネオコロニアル国家であるという説である⁽²⁷⁾。

モヨはこの両説を否定し、マックス・ウェーバーの支配の諸類型に基づき、「少数支配から多数支配への移行期の社会制度の安定性は新支配層が低い社会階層と高い社会階層の利害の均衡をいかに保つかの能力にかかっている」という仮説⁽²⁸⁾をたて、独立後のムガベ政権下のジンバブエ政治経済の動向の中で実証しようとしている。即ち、独立直後の国際環境として東西冷戦構造、とりわけ南アフリカ共和国による脅威のなかで、ムガベは大衆の支持を得、かつ低い社会階層と高い社会階層の利害の均衡を維持するため、解放闘争期の過激派解放戦士 (tough-talking guerrilla fighter) から妥協政治に加担する尊敬されるべき指導者 (respected leader) に変身した。さらに経済政策に

においても、ジンバブエの経済構造が資本主義に基づいていることを認めた上で、急激な変革を避けゆるやかな改革の道をたどったとしている⁽²⁹⁾。そして低い社会階層と高い社会階層の均衡を保つために行った政策として教育、保健、農業、土地改革の実態にふれている。

さらに1990年の「経済構造調整計画」(ESAP)については、実施後2年間の経過をみると、ジンバブエ経済再建の重点は貿易、価格、賃金、労働、外貨配分への政府のさまざまな統制にあることは明らかであり、それはちょうど「(独立前の)スミス政権が少数者を保護するために国際社会の対ローデシア経済制裁に対して輸入代替政策をとったように、独立後のムガベ政権は多数者の利益の名の下に国家介入を強めて多数者の信用を集め正統性を得ようとしたものにすぎない」⁽³⁰⁾とした。そしてこのESAPの目的は、「アフリカ人に経済力を与え、アフリカ人の中から資本家層を創り出す試みである」⁽³¹⁾とし、そのため政府は90年12月にZANU-PFが全面的に支援する「現地住民企業開発センター」を設立したと結論している。

以上、独立後ジンバブエ国家の性格についての諸説を紹介し検討してきた。その中で、アストロウとシバンダがかなり教条的にジンバブエの社会主義的方向性を否定し、ネオコロニアル資本主義的傾向を指摘しているのに対し、マンダザ、デーヴィス、モヨは独立前および独立後の政治経済の動向の中で彼らの説を実証したが、いずれも結論としてはジンバブエの社会主義的志向を否定している。

これらの諸説を踏まえ、次に筆者の見解を独立後の政治経済の流れの中で実証的に示していきたい。

Ⅱ 「移行期」ジンバブエの政治経済

——ランカスターハウス協定の制約と ZANU-PF 党内の
勢力変化の視点から——

Iでジンバブエ国家の性格をめぐる諸説を紹介し検討してきた。ここでは「移行期」ジンバブエのムガベ政権のイデオロギーとその実践が一見乖離してみえる現象をできるだけ整合的に理解することを試みる。そのため、(イ)独立後10年間の憲法改正を禁止したランカスターハウス協定の制約と、(ロ)与党 ZANU-PF 内の民族主義者とテクノクラート間の勢力変化に視点を置く。そして「移行期」を、(イ)社会主義建設への努力の時期(1980~87年)——民族主義者優位の時期——と、(ロ)経済自由化への方向転換期(88年~現在)——テクノクラート優位の時期——の二つの時期に分けて、それぞれの時期の政策とその実践、実践過程での阻害要因を検討していく。

本稿で民族主義者(nationalist)とは武力解放闘争に参加した人たちを指し、テクノクラートとは解放闘争期、国外に留学・勤務して独立前後に帰国し政治(特に経済分野で重要な地位を占める)に参画した人たちを指す。なお、白人も一応この範疇に入れることにする⁽³²⁾。

1. 社会主義建設への努力の時期(1980~87年)

——民族主義者優位の時期——

1980年2月の総選挙で下院議席80議席中57議席を獲得した ZANU-PF の党首ムガベが政権の座についた。ムガベ首相は「国民和解政策」(national reconciliation)に基づき、白人とアフリカ人の和解およびショナ(Shona)族を基盤とする ZANU-PF とンデベレ(Ndebele)族とカラंगा(Karanga)族を基盤とする ZAPU との和解を呼びかけ、組閣に際しても、白人閣僚として

D・スミス (David Smith) 通産相, D・ノーマン (Denis Norman) 農業相, ZAPU 系閣僚として J・ンコモ (Joshua Nkomo) 無任所相, J・ムシカ (Joseph Msika) 天然資源・水開発相, J・チナマノ (Josiah Chinamano) 運輸相を入閣させ和解をはかった⁽³³⁾。次いでムガベ首相は, ZANU-PF, ZAPU, 旧ローデシア軍の統合による国民軍創設に着手した。まず P・ウォールス (Peter Walls) 前ローデシア軍司令官を暫定仲介役として ZANU-PF のジンバブエ・アフリカ人民族解放軍 (Zimbabwe African National Liberation Army, 以下 ZANLA と略記), ZAPU のジンバブエ人民革命軍 (Zimbabwe People's Revolutionary Army, 以下 ZIPRA と略記), 旧ローデシア軍 (Rhodesian Forces) の統合を行い, 共同司令官として R・ノンゴ (Rex Nhongo) [ZANLA], ルックアウト・マスク (Lookout Masuku) [ZIPRA], S・マックリー (Sandy McLean) [旧ローデシア陸軍], F・マッセル (Frank Mussell) [旧ローデシア空軍] を任命した⁽³⁴⁾。

この措置に対し, ZANU-PF および ZAPU 内部で旧ローデシア軍の統合に関し批判が起こり, 特に E・テケレ (Edgar Tekere, ZANU-PF 書記長, 人的資源計画相) はムガベ首相を激しく攻撃したが, 逆にテケレは, 1980年8月の白人農場主殺害に関与したと非難され, 翌81年1月に人的資源計画相を解任され, 次いで書記長の地位も剥奪された⁽³⁵⁾。

国民軍の創設と ZAPU 党员および白人の入閣によってムガベ首相の国民和解政策は一応成功したかにみえたが, 1982年2月, グウェロ (Gwelo) の南西にあるハンプトン農場で, ZAPU が隠匿していた大量の武器弾薬が発見された。そのため, ムガベ首相はンコモ無任所相を解任したほか, 他の ZAPU 系閣僚, J・ムシカと J・チナマノも解任した。解任された閣僚のポストは各々 ZANU-PF 党の M・マサンゴ (Masimba Masango), V・チテポ (Victoria Chitepo) によって埋められた⁽³⁶⁾。さらに同年3月フィラブシ (Filabushi) でも武器が発見され, L・マスク (共同司令官の1人) と D・ダベングワ (Dumiso Dabengwa, 前中央情報局長官) が逮捕された。この結果, ZIPRA はンデベレ族の中心地ブラワヨ (Bulawayo) を拠点に戦闘を開始した。この戦

闘を終わらせるため、ムガベ政権は北朝鮮の軍事指導を受けた ZANLA だけから成る第 5 旅団を編成し、83年初めに降反乱軍の鎮圧にあたらせた⁽³⁷⁾。

この間ムガベ首相のマルクス・レーニン主義に基づく社会主義国家建設に対し、ZANU-PF 党内からも批判が起こりはじめ、中央委員会でも議論がたたかわされた。批判グループの中心人物は E・ズヴォゴ (Eddison Zvobgo, 法律・議会担当相) や H・ウシェウクンゼ (Herbert Ushewokunze, 内相) であった。この間、P・コムバイ (Patrick Kombayi) グエル市長の900万クワッチャを上回る海外資産が明るみに出るなど政治腐敗が問題化していた⁽³⁸⁾。

このような状況下で、1984年8月、ZANU-PF の第 2 回党大会が開催された。ムガベ党首は同大会で「現在、ジンバブエには党指導者の間でさえ、マルクス・レーニン主義を志向している者は少ない」⁽³⁹⁾と党員を批判し、「政治教育によって党員の資質を向上させることが重要である」⁽⁴⁰⁾と述べ、以下の8項目から成る党の目標を提案し、大会出席者によって採択された。

- (1)社会主義に基づく国家経済の再建
- (2)国民意識の育成と部族、人種、宗教、性別、出身に基づく差別のない全国民の統合
- (3)ジンバブエの社会秩序の創出と維持
- (4)国民文化の育成
- (5)マルクス・レーニン主義およびジンバブエの歴史、文化、社会に基づく社会主義国家の建設。その国家では政治秩序は労働者、農民、インテリの前衛的指導の下に18歳以上の成年による普通選挙に基礎を置く。
- (6)前衛党ZANU-PF の下での一党制の確立
- (7)労働者、農民、インテリ間の連合と国家に対する忠誠と統合
- (8)ジンバブエ大衆の利益や要望を重視し、党の原則に従うよう指導し、党執行部を支持させること

である⁽⁴¹⁾。さらに党執行部として、政治局14名⁽⁴²⁾、中央委員会90名(女性代表10名、青年代表10名、9州から各2名で18名、全国区選出42名、党首任命10名)が選出された。旧政治局員で落選したのは K・カンガイ (Kumbirai

Kangai) と E・ズヴォゴ (Eddison Zvobgo) で、それぞれ D・ムタサ (Didymus Mutasa), N・シャムヤリラ (Nathan Shamuyarira) によってとって代わられた。全国区選出の新中央委員会⁽⁴³⁾委員に前 ZAPU 中央委員会委員で ZANU-PF に移籍した C・ンドロブ (Callistus Ndlovu) が選出されたことは党員の注目をあつめた。また、前中央委員会委員のうち 9 名が落選したが、その中に大物の E・テケレ, K・カンガイ, E・ズヴォゴが含まれたことも党員の関心をひいた。ただしこの 3 名は州代表として中央委員会委員に再選出された⁽⁴⁴⁾。

さらにこの党大会で政治腐敗を防止するための指導者要綱 (Leadership Code) が採択された。同要綱によると、指導者は定期的に資産を公開しなければならないとして、(イ)ひとつ以上の収入源の禁止、(ロ)1 戸以上の家作の所有の禁止、(ハ)50 エーカー以上の農地所有の禁止が決められた⁽⁴⁵⁾。

このようにムガベ首相が主張するマルクス・レーニン主義に基づく社会主義国家建設は第 2 回 ZANU-PF 党大会で改めて確認され、かつ党員の政治的腐敗にも一応歯止めがかけられた。

1985 年 6 月と 7 月、白人議員とアフリカ人議員の第 2 回選挙が実施された。白人議席は I・スミス (Ian Smith) のジンバブエ保守連合 (Conservative Alliance for Zimbabwe, 以下 CAZ と略記) と ZANU-PF を支持する独立ジンバブエ・グループ (Independent Zimbabwe Group, 以下 IZG と略記)⁽⁴⁶⁾、それに無所属の立候補者の間で争われた。選挙の結果は全 20 議席中 CAZ 15 議席, IZG 4 議席, 無所属 1 議席となり (第 1 表参照)、ムガベ政権の政策に対する白人間の不信が依然根強いことを窺わせる一方、独立後 5 年にして白人の中にもムガベ支持者が出はじめたことが注目された。

一方、アフリカ人議員選挙では 8 政党が立候補者を擁立した。即ち、ZANU-PF, ZAPU, ZANU-シトレ派 (党首 Ndabaningi Sithole), 統一アフリカ民族会議 (United African National Congress, 以下 UANC と略記, 党首 Abel Muzorewa), ジンバブエ国民戦線 (National Front for Zimbabwe), 全国進歩党 (National Progressive Party), 全国民主連合 (National Democratic Union), 全

第1表 ジンバブエ総選挙（1980, 85, 90年）の結果

	1980		1985		1990	
	議席数	得票率(%)	議席数	得票率(%)	議席数	得票率(%)
アフリカ人議席						
ZANU-PF	57	63	63	76	116	77
ZAPU	20	24	15	18		
ZANU-シトレ派	—	2	1	1	1	…
UANC	3	11	—	3	—	…
ZUM	—	—	—	—	2	…*
欠員	—	—	1	—	1	—
白人議席						
CAZ	20	…	15	53	—	—
IZG	—	—	4	…	—	—
無所属	—	…	1	…	—	—

(注) *得票率は15~20%と推定される。…は不明。

(出所) Economist Intelligence Unit, *Zimbabwe: Country Profile, 1992-93*, pp. 4~5.

国進歩連盟 (National Progressive Alliance) で、開票の結果、ZANU-PF が63議席で前回選挙より議席と得票率を大きく伸ばしたのに対し、ZAPU は15議席へと転落した (第1表参照)⁽⁴⁷⁾。

この選挙での ZANU-PF の勝利、ZAPU の敗北の結果を受けて、ムガベ首相はその目標とする一党制確立に向けて ZAPU との話合いを開始した。両者の話合いは1985年10月と11月、86年4月、7月、12月、87年2月、8月に3回と合計9回続けられ、87年12月にはついに ZANU-PF と ZAPU との統合協定の調印をみた⁽⁴⁸⁾。合意事項は以下の11項目から成っていた。即ち、(イ) ZANU-PF と ZAPU の統合、(ロ) 党名を ZANU-PF とする、(ハ) ムガベが第1書記兼党首となる、(ニ) 2名の第2書記兼副党首を置く、(ホ) マルクス・レーニン主義に基づく社会主義国家の建設、(ヘ) 一党制支配の確立、(ト) 指導者要綱の重視、(チ) 両党の組織的合体、(リ) マタベランドの騒擾の即時終結、(ス) 党大会の早期開催、(ル) 党大会開催時までのムガベへの全権付与、であった⁽⁴⁹⁾。

同年9月、白人議席を規定したランカスターハウス協定の制約が時効にな

ると同時に、下院は20名の白人議席、上院は10名の白人議席を廃止した。その議席を埋める補欠選挙が実施され、36候補者が立候補した（その内訳はZANU-PF20名、ZAPU7名、CAZ3名、UANC2名、無所属4名）が、選挙の結果、下院はZANU-PFがすべての議席を占めた。ZANU-PF候補者の中にはC・アンダーソン（Chris Anderson、現公共事業相）、J・ランダウ（John Landau、企業家、ジンバブエ工業連盟理事）、D・タウントン（Dawn Taunton、ジンバブエ商業会議所会長）、D・ノーマン（Denis Norman、前農業相）、J・ローリー（John Laurie、前商業農場主連合会長）など白人が含まれていた⁽⁵⁰⁾。このようにして、ZANU-PFは社会主義国家実現のための重要な一歩である一党制確立に向けて大きく前進した。

次に、この時期のムガベ政権の経済政策についてみていこう。

ムガベ首相はこの時期、経済計画とその実施にテクノクラートを活用した。そのテクノクラートの中心はB・チゼロ（Bernard Chizero）であった（チゼロは解放闘争期の大半を国外の国際機関に勤務していた。即ちアジスアベバのアフリカ経済委員会 [1960～63年]、ケニアの国連技術協力局 [63～66年]、UNCTAD [68～79年] である）。チゼロのほか、S・マコニ（Simba Makoni——1975年リーズ大学卒業後、ZANU-PFヨーロッパ代表部で活動、独立後、農業次官、商工相、青年・スポーツ・文化相を歴任）、W・マングウェンデ（Witness Mangwende——サザンプトン大学およびロンドン大学留学。英国滞在中、ZANU-PFのため活動。79年モザンビーク ZANU-PF 代表、独立後、外相、農相歴任）、S・ムバコ（Simbi Mubako——ロンドン大学およびハーバード大学留学。75年帰国、ZANU-PFの法律顧問となり、独立後、司法相、内相、国家供給相など歴任）がおり、白人テクノクラートにはD・ノーマン（農相）、C・アンダーソン（公共事業相）等がいた⁽⁵¹⁾。

1981年2月にムガベ政権は経済大綱ともいふべき「公平を伴う成長——ひとつの経済政策宣言——」を発表した。同宣言の趣旨は「帝国主義による搾取を終らせ、資源（土地も含む）のより平等な所有を実現し、国民と国家による経済の基幹部門への参加を推進する」⁽⁵²⁾ことによりジンバブエに社会主

義国家を建設することにあつた。ついで同年3月、ランカスターハウス会議の際、西側先進諸国、国際機関が約束した独立後のジンバブエ経済復興を援助する「ジンバブエ復興開発会議」(Zimbabwe Conference on Reconstruction and Development : ZIMCORD) が開かれた⁽⁵³⁾。同会議では土地再入植、農村開発、経済復興、技術訓練を重点に、今後3年間の総投資額38億9800万ジンバブエ・ドル(以下、Zドルと略)のうち公共部門投資11億1800万Zドルを政府が要請したのに対し、西側先進諸国、国際機関は9億2100万Zドル(贈与40%、借款60%)を援助することを約束⁽⁵⁴⁾、会議は成功裡に終わった。しかし、これによってジンバブエは独立直後から西側先進諸国の援助に大幅に依存することになった。

この資金的裏づけを得て、政府は1982年11月「暫定3カ年開発計画(1982/83~1984/85年)」を策定・実施した⁽⁵⁵⁾。同3カ年計画は前述した宣言に沿って以下の目標を掲げた。

- (1)実質8%の年成長率
- (2)完全雇用の達成
- (3)解放闘争による被害からの再建
- (4)公社などの創設による経済・社会の変革

である。しかし、この3カ年計画の目標は、80年代初めの世界不況と82~84年の大旱魃に妨げられ達成されなかった。即ち、GDPの実質成長率は80年11%、81年13%と高い水準を示したあと、82年マイナス2%、83年マイナス3%と落ち込み、85年に入りやや回復に向かった。総固定資本形成も80年と81年には各々対前年比20%、37%と伸びを示したあと低下した。これと同時に82年以降雇用も減少し、暫定3カ年開発計画期間中の3年間に失業者数は25万500人に増大した。

一方、公社創設による国家の経済介入はすすみ、鉱業部門では「鉱産物販売公社」(Minerals Marketing Corporation : MMC) および「鉱業開発公社」(Mining Development Corporation : MDC)、製造業部門では「工業開発公社」(Industrial Development Corporation : IDC) が設立された。

特にジンバブエ農業は白人の商業的農業とアフリカ人の自給的農業に分かれ、全国土の約40%を占める白人地域に4500戸の白人農家が大規模商業的農業を営み、他方、42%の共同体地域 (Communal Area) と4%のアフリカ人購入地域 (African Purchase Area) で約550万人のアフリカ人がそれぞれ自給的農業および小規模商業的農業を行っている (1982年)。このため白人農家から土地を取り戻し、アフリカ人をそこへ再入植させることが緊急の課題となった。暫定3カ年開発計画で16万2000世帯の再入植を目標にしたにもかかわらず、わずか3万6000世帯 (200万ヘクタール) しか再入植できなかった。その最大の理由は白人の資産を保証したランカスターハウス協定であり、このため当事者の「自由意志に基づく土地売買 (willing seller, willing buyer)」が政府の再入植用地確保の条件とされたため、用地の取得は著しく遅れた。また、再入植形態としてA型 (個人農形態)、B型 (協同組合形態)、C型 (国营農場形態) の三つの形態が採用されたが、再入植の大部分はA型で、B、C型はわずかしがなく、ジンバブエ国家の目標とする社会主義経済建設は遅れた⁽⁵⁶⁾。

長びく世界不況と大旱魃という外的要因によって不首尾に終わった暫定3カ年開発計画のあとを受けて、政府は1986年4月「第1次5カ年開発計画 (1986~90年)」を発表した⁽⁵⁷⁾。同計画は暫定3カ年計画と同じく社会主義経済建設を目標として以下の6項目を掲げた。

- (1) 経済の変革と統制および経済の拡大
- (2) 土地改革と土地の有効利用
- (3) 全国民、特に小農の生活水準の向上
- (4) 雇用機会の拡大と人的資源の開発
- (5) 科学・技術の開発
- (6) 環境と開発の間の適正な均衡の維持

である。

これらの計画に対し、実績をみると経済成長率は年間2.7%と人口成長率を下回り、年間輸出成長率も3.4%と低く、デット・サービス・レシオは

1987年34%にも達した。このため輸入は著しく制限され年間の平均伸び率はわずか0.4%にすぎなかった。雇用機会も制限され89年の失業率は26%に達した。毎年の新卒者約20万人に対し、フォーマル・セクターに雇用されるのはわずか2万～3万人にすぎなかった。政府の財政赤字は平均してGDPの10%を超え、この結果、89年には政府の負債残高（うち国外からの負債は36%）はGDPの71%に達した。インフレ率も毎年15%を超えた。

このような低成長の最大の原因は生産部門への低い投資率であり、低い投資率の要因として、(イ)財政赤字にともなう先行き不安感、(ロ)外貨割当て制、(ハ)規制の多いジンバブエの投資環境があった⁽⁵⁸⁾。

2. 経済自由化への方向転換期（1988年～現在）

——テクノクラート優位の時期——

1988年後半、ムガベ大統領の社会主義路線を擁護し、政府高官の政治腐敗を非難する声が大学・専門学校の学生間に高まった。同年9月末、学生たちは汚職一掃、汚職の嫌疑のある政府高官の罷免、土地再配分の促進、社会主義の擁護を掲げてデモを行った。これに対し、政府は警官隊を導入し、480名の学生を逮捕した。ジンバブエ労働組合会議（Zimbabwe Congress of Trade Union: ZCTU）も学生を支持し、政府系新聞『ヘラルド』紙もデモを支持する市民の声を掲載した。大学内ではケニア人の亡命左翼講師S・グットー（Shadrack Gutto）が学生を煽動したとして追放されたことから、教授会は学長であるムガベ大統領にその撤回を要求した⁽⁵⁹⁾。一方、学外ではE・テケレ議員（マニカランド州）が同志であるZANU-PF党員の汚職に対し批判を行い、ムガベ大統領のすすめる一党制化に反対した。このためテケレは10月21日、党から追放された。これに対し、学生たちはテケレを支持し、テケレに新党結成を要望した。しかしテケレは新党結成の意志のないこと、議員としてとどまること、ZANU-PFへの復帰を要求しつづけることを明らかにし、

以降、昂然とムガベ大統領を批判しはじめた。また、下院議長であるD・ムタサもテケレの追放は行き過ぎであったこと、政府があやまった措置をとった時、政府批判をすることは議員の義務であるとした⁽⁶⁰⁾。

同月、ブラワヨの『クロニクル』紙は産業開発公社が出資しているウィローベイル自動車工業会社（Willowvale Motor Industries）に汚職があることを報じた。即ち、ウィローベイル社では部品の入手が困難なことから生産が遅れ、トラックや乗用車の入手には長期間待たねばならないのが通常であるにもかかわらず、同社の会長であったE・マベナ（Elias Mabheba）通産相が、一部の閣僚に特別の便宜をはかり、しかも彼らは入手した車を転売して利益をあげていると非難した⁽⁶¹⁾。これに対しE・ナカラ（Enos Nkala）国防相は同紙編集部に圧力をかけたが、12月半ばには『クロニクル』紙は疑惑のある16名の閣僚、次官、州知事、議員の名を公表した。ナカラ国防相の圧力に対しては、党内のW・マングウェンデ情報相は、ナカラの行為は個人的なものであり、政府の政策ではないと新聞の役割を擁護した⁽⁶²⁾。

このWillowgate スキャンダルと呼ばれた汚職事件はさらに発展し、翌1989年1月、ムガベ大統領は調査委員会（委員長 Wilson Sandura の名をとって通称サンドラ委員会と呼ばれた）を任命し、その報告書が4月末に提出された。

この報告書によってこの汚職事件に閣僚5名、次官1名、州知事1名が関与していたことが明らかとなり、ただちに罷免された。5名の閣僚には、M・ニャグンボ（国務相）、F・シャヴァ（Frederick Shava、国務相）、D・ムツンブカ（Dzingai Mutumbuka、教育相）、E・ナカラ（国防相）、C・ンドロブ（工業技術相）が含まれ、ニャグンボは服毒自殺した⁽⁶³⁾。

この事件をとおして党内のナショナリスト勢力が大幅に減退すると同時に、ムガベ大統領の汚職事件に対する態度の不徹底——1984年の第2回党大会で指導者要綱が選択されたにもかかわらず——と対処の遅れが非難された。

このような状況の中で、テケレは4月末、新党「ジンバブエ統一運動」（Zimbabwe Unity Movement、以下ZUMと略記）を結成した。ZUMの目的は政治腐敗と一党支配に反対することであり、その地盤は彼の出身地マニカラ

ドにあり、学生や失業者たちから支持された⁽⁶⁴⁾。

1989年9月、ジンバブエ大学の学生は前年の反汚職デモ1周年集会を開こうとした。それに対し政府がこれを許可せず警官隊を導入し、学生の代表者を逮捕したため、学生は「国家によるテロリズム」と批判した。その結果、10月、大学は閉鎖された⁽⁶⁵⁾。

同年12月、ZANU-PFとZAPUの合体後初めての党大会が開かれた。東欧の民主化の動きの影響を受けたこの大会で、ムガベ党首は再度マルクス・レーニン主義に基づく一党制国家の建設を党の方針として確認した。大会に出席したカウダ(Kaunda)・ザンビア大統領、ケニア、マラウイの代表はそれぞれ自国で実施している一党制の利点について述べ、ムガベの方針に賛成したのに対し、シサノ(Chissano)・モザンビーク大統領は自国でのマルクス・レーニン主義の失敗と反政府組織「モザンビーク民族抵抗」(Mozambique National Resistance: MNR)との話合いによる複数政党制移行への現状を述べ、ムガベ党首の方針に反省をうながした。また、党内でもD・ダベングワ(Dumiso Dabengwa——中央委員会委員で北マタベレランド支部長)は、一党制移行に反対を表明した。一方、大会以前に*Moto*誌で一党制移行に反対の意見を表明していたE・ズヴォゴ(Eddison Zvobgo——政治局員でマシング支部長)は、この大会では沈黙を守った⁽⁶⁶⁾。

1990年3月、大統領選挙と国政選挙が実施された。大統領候補にはムガベとテケレが立候補し、ムガベが202万6976票(得票率78.3%)、テケレ41万3840票(同16.0%)でムガベが圧勝した。しかし、投票率をみると前回85年の90%に比べ、今回はわずか42%で、ZANU-PFの動員力の低下を窺わせた。

続いて実施された国政選挙には、ZANU-PF、ZUM、ZANU-シトレ派、UANCの他「進歩国民連合」(Progressive National Alliance: PNA)、「民主国民連合」(Democratic National Union: DNU)が候補者を立てたが、結果は、全議席120のうち、ZANU-PFが116議席、ZANU-シトレ派が1議席、ZUMが2議席、欠員1議席で、この選挙でもZANU-PFが圧勝した⁽⁶⁷⁾(前出第1表参照)。この選挙活動期間、ZANU-PFのZUMへの露骨な選挙妨害がめだつた。

総選挙後、ムガベ大統領は内閣改造を行い白人テクノクラートを入閣させた。即ち、D・ノーマンを運輸・国家供給相に、C・アンダーソンを鉱業相に、T・スタンプス (Timothy Stamps) を厚生相に任命した。一方、旧ZAPU 党员として、ジョシュア・ンコモ (Joshua Nkomo) は副大統領の1人として留まり、ジョン・ンコモ (John Nkomo) は労相、J・ムシカ (Joseph Msika) は自治相として留まったが、D・ダベングワは内務次官、W・マベナ (Welshman Mabheha) は下院副議長、S・ンコモ (Stephen Nkomo) は外務次官、T・レサベ (Tenjiwe Lesabe) は環境・観光次官という次官ポストを得たにすぎなかった⁽⁶⁸⁾。

このように総選挙に勝ち、ムガベ大統領は一党制に向かって一歩進んだが、選挙後、選挙活動期間中のZANU-PFのZUMへの選挙妨害、内閣改造に際しての旧ZANU-PF党员への偏重が閣内だけでなく広く国民一般の一党制移行に対する批判を引き起こした。特に学生、労働組合、教会は一党制移行に反対を表明し、前最高裁長官ダンプシェナ (Dumbutshena) のような著名人も、結社の自由は憲法で保証されなければならないと主張しはじめた。さらに、5月のメーデー集会に政府が学生の参加を禁じたことから、学生と労働者は共同して集会を開き一党制移行に反対を表明した⁽⁶⁹⁾。

8月初め、反政府系新聞『ファイナンシャル・ガゼット』紙がZANU-PFの政治局26名中、3～4名を除き一党制移行に反対していると報じた。ムガベ大統領を支持するN・シャムヤリラ外相はこの報道をただちに否定したが、政治局だけでなく中央委員会でも一党制移行反対の動きがしだいに表面化してきた。ムガベ大統領は、一党制移行は党大会で認められ、党綱領にももられているので、この方針を中央委員会、全国執行委員会または国民投票を経ずに変更できないと反論した⁽⁷⁰⁾。

9月に開かれた中央委員会(160名)では、東欧諸国の一党制支配の崩壊、ジンバブエへの経済援助や投資の減退を懸念して大多数の委員は一党制の法制化に反対した。これに対し、一党制を支持するN・シャムヤリラはZANU-PFが議席の大半を占めている現在、事実上、一党制であると主張してムガ

ベ大統領を援護した⁽⁷¹⁾。この後、ムガベ大統領はカナダ、米国を歴訪し、トロント（9月27日）、ニューヨーク（10月2日）で初めて一党制法制化を断念したことを明らかにした⁽⁷²⁾。このように、ムガベ大統領の一党制移行の企図は在野勢力ばかりでなく党内からも批判を受けて挫折し、社会主義建設の目標は大きく後退した。

次に、この時期の経済自由化の動きについてみていこう。

第1次5カ年開発計画の行き詰りを打開するため、政府はIMF・世銀の勧告を受けて1989年以降、テクノクラートを中心に一連の改革を実施しはじめた。それは、為替レート実勢化の努力、財政赤字の縮小、新投資法の制定（4月）⁽⁷³⁾、価格・賃金設定の弾力化、輸出外貨保有制度（export retention scheme）の導入、包括的輸入許可制（Open General Import License System：OGIL）の拡大などである。特に外国投資を奨励するために、(イ)投資センターの設立、(ロ)従来外資系企業に課せられていた規制を緩和するための外資系企業の定義の仕直し、(ハ)利潤の海外送金制限の解除（従来は50%）、(ニ)世銀多数国間投資保証機関（Multilateral Investment Guarantee Agency：MIGA）（9月）およびアメリカ海外民間投資会社（Overseas Private Investment Corporation：OPIC）との協定に調印を行い民間投資の誘致に努めた（90年6月）⁽⁷⁴⁾。

これらの諸措置を行った上で、チゼロ蔵相は1990年7月の予算演説において、初めて経済改革計画の主要な内容を明らかにした。その目的は、中長期にわたる高い経済成長率を維持し、失業問題を解決することにあるとし、貿易の段階的自由化、諸規制の廃止をその手段とした⁽⁷⁵⁾。そして同月、ジンバブエ投資センター（Zimbabwe Investment Centre：ZIC）が設立された。

そして1991年1月、ジンバブエ経済の自由化の方向を規定した「ジンバブエ：経済改革のための枠組み（1991～95年）」が発表された⁽⁷⁶⁾。同「枠組み」は、(イ)財政・金融政策を含むマクロ経済政策の調整、(ロ)貿易の自由化、(ハ)諸規制の緩和、(ニ)調整の社会的側面への配慮、の4本柱から成っていた。即ち、(イ)では財政赤字削減を目標に、公企業への補助金の大幅削減と雇用の合理化を目指し、金融政策では物価安定を目標に、利子率、信用操作が投資に結び

つくよう配慮する政策を目指した。(ロ)では従来の外貨割当制，輸入関税による輸入制限を段階的に緩和して貿易自由化を実施する。輸入は包括的輸入許可制の下で一般品目と特別品目の二つに分け，95年までに全体として輸入品を85%自由化することを目標とした。(ハ)では国内の経済活動を制約しているさまざまな規制の緩和を目指した。即ち，従来，政府の種々の承認を必要とした外貨導入に対し，唯一の投資センターを設立し手続きを簡素化した。(ニ)では構造調整の実施によって被害を受ける社会的弱者（農村の貧困層，都市の失業者，未熟練労働者，女性）に対し，「社会開発基金」を設けて救済する方策を計画した。

この経済自由化を基調とする「経済改革のための枠組み」に基づき，同年12月「第2次5カ年開発計画（1991～95年）」が公表された⁽⁷⁷⁾。その主要目標としては以下の12項目が掲げられた。即ち，(イ)生活水準の向上と貧困の撲滅，(ロ)年平均4.6%の経済成長率の達成とその持続，(ハ)投資の増大，(ニ)貿易の拡大と自由化，(ホ)財政の安定化，(ヘ)インフレ率の抑制（現在の25%から9%へ低下させる），(ト)雇用創出，(チ)人口成長率の抑制，(リ)地域格差の是正，(ヌ)農村・都市の開発，農村では5年間に3万5000戸の再入植の達成，(ル)環境保全，(ヲ)科学と技術の開発，である。

この「計画」のために，ジンバブエ政府は1991年3月のパリクラブで7億ドルの支援を要請した。これに対しコンサルタティブ・グループ（世銀，アフリカ開発銀行，主要援助供与国）は基本的にその計画を認め支援に合意した⁽⁷⁸⁾。政府は同年7月に7.5%，8月に12%，9月に23%と連続して平価切下げを行った。この間，世銀，アフリカ開発銀行の支援が遅れたため，92年1月政府はIMFから4億8400万ドルの拡大ファシリティを借り入れることになった。

この構造調整政策に対し，労働者，学生は反対したが，アフリカ人企業家層は支持を表明した⁽⁷⁹⁾。

一方，1990年5月にランカスターハウス協定の期限が切れると，議会は同年12月に79年憲法の改正に同意した。また懸案であった土地法の改正も行わ

れることになった。この改正によって白人の商業的農地は強制的に、しかも現地通貨で補償できる条項が盛り込まれた法案が議会上に上程された。この法案に対し、白人農場主の連合体である「商業的農場主連合」(Commercial Farmers Union: CFU) はただちに反対を表明し、英国は構造調整に対する支援打切りの可能性を示唆した⁽⁸⁰⁾。審議の過程で補償に不満がある場合は苦情を申し立てることができるというCFUの主張が通り若干修正されたものの、「土地収用法案」(Land Acquisition Bill) は翌92年3月に満場一致で可決され立法化された⁽⁸¹⁾。

おわりに——今後の展望——

以上、Ⅰでは独立後ジンバブエ国家の性格に関する諸説を紹介・検討した。これら諸説の分析視角はそれぞれ異なるが、共通する結論としてジンバブエ国家の社会主義的性格を否定し、ネオコロニアル国家としての資本主義的性格を指摘している。しかし、同時にこれら諸説はムガベZANU-PF政権が一貫して主張してきたマルクス・レーニン主義に基づく社会主義国家建設をレトリックとして無視し、ある者はムガベ首相の発言から、またある者はジンバブエの政治経済の実態のみから、社会主義志向を否定し、資本主義的性格を強調した。

これら諸説を踏まえて、筆者はⅡで、(イ)ランカスターハウス協定による制約と(ロ)ZANU-PF内民族主義者とテクノクラート間の勢力変化に着目し、少なくともムガベ政権は1980～87年には民族主義者を中心に社会主義国家建設のため、ランカスターハウス協定の制約内で努力をしてきたことを明らかにした。即ち、ムガベ政権は政治的には「国民和解政策」の下にZAPUとの合体、白人議席の廃止をとおしての一党制への移行のために努力したのであり、経済的には「公平を伴う成長」という原則の下に「暫定3カ年開発計画」、「第1次5カ年開発計画」を実施し、社会主義実現を目指した。その結果、ムガ

ベ政権は政治的にはある程度その目標に接近したが、経済的にはこの時期に起こった大旱魃と世界不況のために目標達成は大きく挫折した。

このため起こった経済的苦境を脱するため、ムガベ政権は1988年以後、経済自由化を基調とする構造調整政策として「経済改革のための枠組み」、「第2次5カ年開発計画」を策定し、その実施を党内のテクノクラートにまかせた。一方、政治面では88年に起こった政治腐敗によって、多くの民族主義者が失脚し、ZANU-PF 党内の民族主義勢力が減退したこともテクノクラートの活動を容易にさせる要因となった。

以上の要約から明らかなように、筆者はこれまでの諸説と異なり、独立後の時期を二つに分け、少なくとも1987年まではムガベ政権が社会主義を目指した時期、88年以後を資本主義への移行の時期と考える。

最後にジンバブエの今後について若干の展望を試みよう。

まず政治面では、ムガベ政権は1992年9月一党制の法制化を放棄し、一党制移行を断念した。このことは新党結成も含めて複数政党制の承認を意味する。現在、ZANU-PF に対抗する最大の野党はテケレのZUMであるが、ZUMの目的は政治腐敗と一党支配への反対であり、その地域的支持基盤はマニカランドで、その支持層は労働者、学生であると言われる。ムガベ政権が現在実施している構造調整政策に対し、労働者、学生は反対しているが、ZUMがマニカランドを越えてこれらの支持層を拡げうるか否かは疑問である。また、ムガベ政権が一党制を放棄したことによって、87年12月に合体したZAPUが再度ZANU-PF から分裂する可能性もあり得る。

次に経済面をみると、構造調整政策によってムガベ政権が目指したのは、J・モヨが指摘したようにアフリカ人資本家層の創出・拡大であろう。しかし経済自由化は同時に既存の外国人企業家層にも有利に働き、これら外国人勢力に対抗してアフリカ人資本家層が育っていくのは国家の経済介入が少なくなるなかできわめて困難であろう。一方、経済自由化によって被害を受ける労働者、農民、それに構造調整政策そのものに反対する学生が、今後、どのような行動を起こすかについては予断を許さない。特に農民の場合は新た

に立法化された「土地収用法」がムガベ政権によってどのように運用され土地改革がどのようなかたちで実施されるかにかかっている。

このように経済自由化の実施によってムガベ政権は、新たな不安定要因を国内各層に抱える状況に直面している。

注(1) ローデシア問題解決のため、キッシンジャー米国務長官の仲介により1976年10月にジュネーブで開かれた会議に、解放勢力側のZANUとZAPUは一時的に「愛国戦線」(PF)を結成した。1980年4月のジンバブエの独立後も与党ZANUはZANU-PFの名称を使用しつづけた。

(2) Astrow, André, *Zimbabwe: A Revolution that Lost Its Way?*, London, Zed Press, 1983, p. 173.

(3) 同上書, p. 174.

(4) 同上書, p. 166.

(5) 同上。

(6) 同上書, p. 173.

(7) Mandaza, Ibbo, "Introduction: The Political Economy of Transition," I. Mandaza, ed., *Zimbabwe: the Political Economy of Transition 1980 -1986*, London, CODESRIA, 1987, p.9.

(8) Mandaza, Ibbo, "The State and Politics in the Post-white Settler Colonial Situation," 同上書, p. 26.

(9) 同上論文, p. 34.

(10) 同上論文, pp. 62~63.

(11) Davies, Rob, "The Transition to Socialism in Zimbabwe: Some Areas for Debate," Colin Stoneman, ed., *Zimbabwe's Prospects*, London, Macmillan, 1988.

(12) 同上論文, pp. 21~22.

(13) 同上論文, pp. 22~25.

(14) 同上論文, p. 25.

(15) 同上論文, pp. 27~28. 1980~85年の援助総額16億800万ドルのうち、西側諸国69%, 社会主義諸国4.1%, 非同盟主義諸国4.5%, 国連4.7%, 国際機関17.9%となっている。

(16) 同上論文, p. 29.

(17) 同上論文, p. 30.

(18) Sibanda, Arnold Elson, *The Lancaster House Agreement and the Post-Independence State in Zimbabwe*, Discussion Paper Series, No. 9, Harare, Zim-

- imbabwe Institute of Development Studies, 1990.
- (19) 同上書, pp. 2~3.
 - (20) 同上書, p. 2.
 - (21) 同上書, p. 3.
 - (22) 同上書, pp. 3~4.
 - (23) 同上書, p. 10.
 - (24) Moyo, Jonathan N., "State Politics and Social Domination in Zimbabwe," *The Journal of Modern African Studies*, Vol. 30, No. 2, 1992.
 - (25) Keller, Edmond J.; Donald Rothchild, eds., *Afro-Marxist Regimes: Ideology and Public Policy*, Boulder, L. Reinner Publishing, 1987.
 - (26) Moyo, 前掲論文, p. 306.
 - (27) 同上論文, pp. 307~308.
 - (28) 同上論文, p. 313.
 - (29) 同上論文, pp. 314~315.
 - (30) 同上論文, pp. 321~322.
 - (31) 同上論文, p. 323.
 - (32) 民族主義者とテクノクラートを区別する資料としては、本稿では、Mitchell, Diana, *Who's Who 1981-82: Nationalist Leaders in Zimbabwe*, Causeway, Diana Mitchell Publishers, 1982, および、TABEX, *Encyclopedia Zimbabwe*, Harare, Quest Publishing, 1987, を用いたが、この人名録および百科事典だけでは不十分なため、現在、ZANU-PFの正史と言われている、Martin, David; Phyllis Johnson, *The Struggle for Zimbabwe: The Chimurenga War*, London, Faber and Faber, 1981に解放運動闘士として出て来る者を民族主義者とした。
 - (33) Legum, Colin, *African Contemporary Record, Annual Survey and Documents* (以下ACRと略記) 1980-1981, New York, London, African Publishing Company, 1981, pp. B921~922.
 - (34) 同上書, p. B926.
 - (35) 同上書, p. B922.
 - (36) Legum, ed., *ACR 1981-1982*, 1983, pp. B867~868.
 - (37) Legum, ed., *ACR 1982-1983*, 1984, pp. B876~882.
 - (38) 同上書, pp. B882~884.
 - (39) Legum, ed., *ACR 1984-1985*, 1986, p. B873.
 - (40) 同上。
 - (41) 同上書, p. B 876.
 - (42) 政治局の構成は以下のとおり(同上書, p. B878)。

First Secretary and President, Robert Mugabe
Vice-Secretary and Deputy President, Simon Muzenda
Secretary for Administration, Maurice Nyagumbo
Secretary for Finance, Enos Nkala
Secretary for Commisariat and Culture, Herbert Ushewokunze
Secretary for National Security, Emmerson Munangagwa
Secretary for Transport and Welfare, Didymus Mutasa
Secretary for Information and Publicity, Nathan Shamuyarira
Secretary for Production, Construction and Development, Dzingai Mutumbuka
Secretary for Women's Affairs, Teurai Rhopa Nhongo
Secretary for Youth, Ernest Kadungure
Committee Members, Rex Nhongo (Commander of the Army)
Josiah Tungamirai (Commander of the Air Force)
Sydney Sekeramayi

- (43) 全国レベルの中央委員会委員は次のとおり（同上書，p. B877）。

Enos Chikowore, Mark Dube, Ernest Kadungure, Moven Machachi, Witness Mangwende, Manyonda, Nelson Mawema, Emmerson Munangagwa, Dzingai Mutumbuka, William Ndangana, Teurai Ropa Nhongo, Maurice Nyagumbo, Sydney Sekeramayi, Nathan Shamuyarira, Frederick Shava, Rwizi Ziyenge, Herbert Ushewokunze, Callistus Ndlovu, Jack Hunda, Nolan Makombe, Mukwananzi, Didymus Mutasa, David Karimanzira, Joseph Kaparadza, Richard Makanda, Mudhumeni Chivende, Mayor Urimbo, Richard Katsande, Chukuvanyanga, Abraham Kabasa, Simbarashe Mumbengegwi, Akim Ndlovu, Moton Malianga, Wenyino, Paddington Zvorwadza, Dzikamayi Mavhaire, Simbi Mubako, P. Ndlovu

- (44) 同上。

- (45) 同上書，pp. B879～880。

- (46) スミスのCAZに反対するIZGは、1985年4月に農場主、企業家、自由業主などの白人28名によって結成された。そこには、下院議員11名、上院議員3名が含まれていた（同上書，pp. B883～884）。

- (47) 同上書，p. B883，および Sylvester, Christine, "Zimbabwe's 1985 Elections: A Search for National Mythology," *Journal of Modern African Studies*, Vol. 24, No. 2, 1986.

- (48) ZANU-PF と ZAPU との統合交渉の詳細については，Chiwewe, Willard A., "Unity Negotiations," Canaan Banana, ed., *Turmoil and Tenacity: Zimbabwe*

- 1890-1990, Harare, College Press, 1989.
- (49) 同上書, pp. 285-286.
- (50) Legum, ed., *ARC 1987-1988*, 1989, p. B839.
- (51) 各テクノクラートの略歴については, TABEX, 前掲書, を参照。
- (52) Government of the Republic of Zimbabwe, *Growth with Equity: an Economic Policy Statement* (Cmd. R. Z. 4-1981), Government of the Republic of Zimbabwe, 1981.
- (53) Ministry of Economic Planning and Development, *Zimbabwe Conference on Reconstruction and Development: Salisbury 23rd to 27th March 1981, ZIMCORD Conference Documentation, Policy Overview and Sectoral Strategies*, Salisbury, Government of the Republic of Zimbabwe, 出版年不明/同, *Zimbabwe Conference on Reconstruction and Development: Salisbury 23rd to 27th March 1981, Report on Conference Proceedings*, Salisbury, Government of the Republic of Zimbabwe, 出版年不明。
- (54) *African Economic Digest*, 5 December 1980.
- (55) Republic of Zimbabwe, *Transitional National Development Plan 1982/ 83-1984/85*, Vol. I, Vol. II, Harare, Amalgamated Press, November 1982, September 1983.
- (56) 林晃史「ジンバブエ暫定国家開発計画 1982/83-1984/85年の評価——農業と鉱業を中心として——」(吉田昌夫編『80年代アフリカ諸国の経済危機と開発政策』, アジア経済研究所, 1987年)。
- (57) Republic of Zimbabwe, *First Five-Year National Development Plan 1986-1990*, 2vols., Harare, Ministry of Finance, Economic Planning and Development, 1986.
- (58) Republic of Zimbabwe, *Zimbabwe: A Framework for Economic Reform 1991-95*, Harare, Ministry of Finance, Economic Planning and Development, 1991, pp. 1-2.
- (59) Economist Intelligence Unit(EIU), *Country Report: Zimbabwe, Malawi*, No. 1, 1989, p. 8.
- (60) 同上書, p. 9.
- (61) 同上。
- (62) 同上書, p. 10.
- (63) 同上書, No. 3, 1989, p. 8.
- (64) 同上書, p. 9.
- (65) 同上書, No. 4, 1989, p. 8.
- (66) Meldrum, Andrew, "Mugabe's Folly?" *Africa Report*, Vol. 35, No. 1, Mar-

- ch-April 1990, p. 55.
- (67) EIU, *Country Report: Zimbabwe, Malawi*, No. 2, 1990, p. 11. 総選挙については, Sylvester, Christine, "Unities and Disunities in Zimbabwe's 1990 Election," *Journal of Modern African Studies*, Vol. 28, No. 3, 1990.
- (68) EIU, *Country Report: Zimbabwe, Malawi*, No. 3, 1990, p. 10.
- (69) 同上書, p. 11.
- (70) 同上書, No. 4, 1990, p. 11.
- (71) 同上書, No. 1, 1991, p. 10.
- (72) Mandaza, Ibbo; Lloyd Sachikonye, ed., *The One-Party State and Democracy: The Zimbabwe Debate*, Harare, SAPES Trust, 1991, p. 1.
- (73) Republic of Zimbabwe, *The Promotion of Investment: Policies and Foreign Investment*, Harare, G. P., April 1989. 新投資法は、これまでの投資手続きの複雑さを簡素化するため、投資センターの設立と配当金、利潤の海外送金の自由化を規定している。
- (74) EIU, *Country Report: Zimbabwe, Malawi*, 各号
- (75) Republic of Zimbabwe, *Economic Policy Statement*, Harare, G. P., July 1990.
- (76) Republic of Zimbabwe, *Zimbabwe: A Framework.....*
- (77) Republic of Zimbabwe, *Second Five-Year National Development Plan 1991-1995*, Harare, Ministry of Finance, Economic Planning and Development, December 1991.
- (78) EIU, *Country Report: Zimbabwe, Malawi*, No. 3, 1991, p. 13.
- (79) Tsvangirai, Morgan, "The Effects of ESAP on the Workers," / Siziba, Chemist, "The Effects of the ESAP on the Indigenous Businessman," / Pswarai, Miroro, "The Effects of ESAP on Working Women," / Nyambuya, MN., "The Effects of ESAP on the Consumers," 以上4論文とも, *The Journal on Social Change and Development*, No. 28, 1992.
- (80) EIU, *Country Report: Zimbabwe, Malawi*, No. 2, 1991, pp. 10~11.
- (81) 同上書, No. 3, 1992, p. 12.